



2017

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート 2017年3月期

| 事業編 |

富士機械製造株式会社

innovative spirit で革新的な製品を世界へ

トップメッセージ

スピード経営の推進により 企業価値の持続的向上に 取り組んでまいります

代表取締役社長

曾我 信之



2017年3月期(2016年4月1日から2017年3月31日)の
アニュアルレポートをお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

2017年3月期の当グループの業績は、会社全体として、
概ね計画通り達成することができました。2018年3月期は、
中国を含めアジア太平洋地域が最も成長著しい地域であり、
特に東南アジア、インドの成長が期待できます。資源国で
あるロシア、ブラジルも悲観的な景況感は見られず、日本や
欧州の経済は停滞気味であるものの決して悪い状況では
ありません。米国ではトランプ政権の通商政策の効果が
見通せないものの、世界経済を牽引する役目を果たすことを
期待しています。

昨今、世界の主要先進国が成長戦略の柱に据えるのがIoT
によるイノベーションです。そこではロボット技術が中心的な
役割を担っており、新たな波を起こしています。2015年9月に
リリースした統合生産システムNeximは電子機器生産メー

カーの製造工程において、IoTやM2MといったICTを推進
していき、他社の装置やシステムと連携して生産ライン全体の
スマート化を実現するものです。

2018年3月期はロボットメーカーとして大きく躍進するた
めに、会社全体としての技術開発力の向上や製品品質を安定
させ、新たな市場開拓とともに企業のプレゼンスを高める
礎を築く年と位置づけています。また、中期経営目標におい
ては最終年度となります。ロボットソリューション事業では、
さらなる市場シェアの向上を目指し、工作機械事業では利益
体質の強化に向けて事業部を再構築し、新規事業では、市場
における製品の浸透とさらなる営業力の強化を図ります。

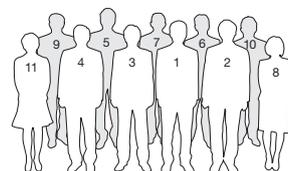
多様化かつ高度化するお客様のご要望にお応えできるよう、
引き続き努めてまいります。これからも企業活動を通じて
環境や社会に貢献し、社会との調和の取れた持続可能な
発展を目指してまいります。



役員

(注)※印の取締役及び監査役は社外役員であります。

- | | | | | | |
|---|---------|--------|----|-------|---------|
| 1 | 代表取締役社長 | 曾我 信之 | 9 | 常勤監査役 | 坂上 晋作 |
| 2 | 取締役 | 須原 信介 | 10 | 監査役 | 松田 茂樹* |
| 3 | 取締役 | 児玉 誠吾 | 11 | 監査役 | 山下 佳代子* |
| 4 | 取締役 | 河合 孝昌 | | | |
| 5 | 取締役 | 巽 光司 | | | |
| 6 | 取締役 | 江崎 一 | | | |
| 7 | 取締役 | 松井 信行* | | | |
| 8 | 取締役 | 川合 伸子* | | | |

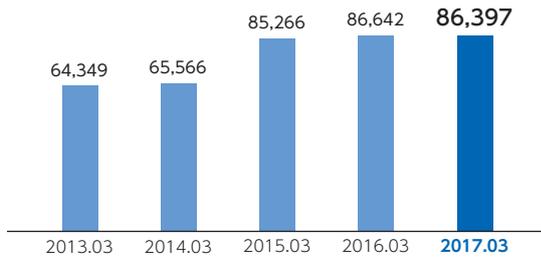


決算の
ポイント

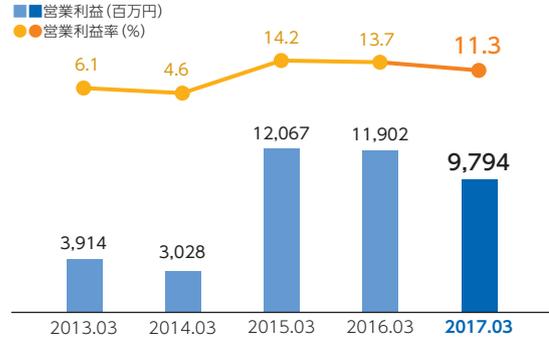
売上高 前期に比べ、全体で2億円の減収となりました。

営業利益 販売価格の下落、固定費の増加により21億円の減益となりました。

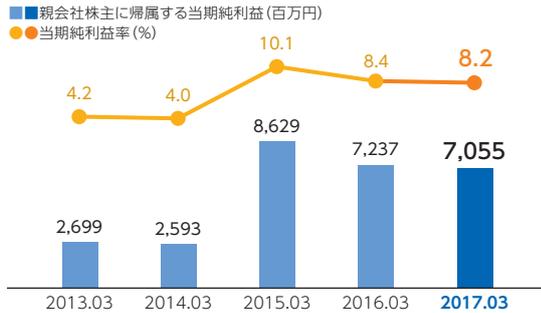
売上高(百万円)



営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益
当期純利益率

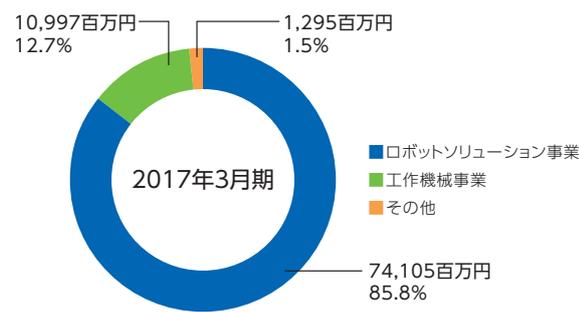


1株当たり当期純利益(円)

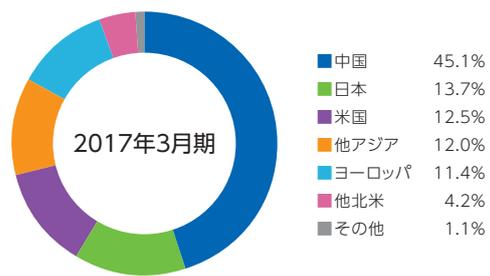
(注) 2013年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。下記では当該株式分割が2013年3月期の期首に行われたと仮定して算出しております。



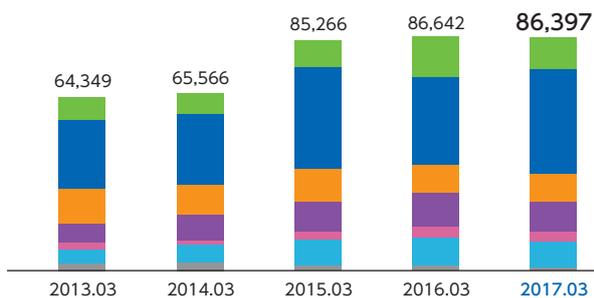
セグメント別売上高構成比



地域別連結売上高構成比



地域別連結売上高推移(百万円)



	2013.03	2014.03	2015.03	2016.03	2017.03
日本	8,467	7,770	9,903	15,337	11,877
中国	25,711	26,010	37,856	32,166	38,947
他アジア	12,904	11,271	12,083	10,559	10,378
米国	7,060	9,368	11,100	12,383	10,791
他北米	2,451	1,731	2,695	4,042	3,606
ヨーロッパ	5,134	6,428	9,954	10,438	9,871
その他	2,622	2,988	1,675	1,717	927



ロボットメーカーとして 新しい価値の創造に挑戦し続けるために

代表取締役社長(CEO)

曾我 信之

取締役
兼 最高技術責任者(CTO)

須原 信介

IoTの急速な発展など変化の激しい現在において、ロボット技術は豊かな社会づくりの中心的な役割を担っています。常に、技術革新や変革に挑むFUJIの歴史的変遷と業界動向を踏まえた今後の方針について、取材しました。

— 来年創業60年目を迎えるFUJIですが、脈々と引き継がれるFUJIのDNAを教えてください。

曾我 FUJIの礎を築ききっかけとなった製品は、創業者の坂上守さんが自ら手がけられた工作機械の単能機FSです。そこには、たゆまぬ研究開発を通じて最高の技術を提供することでお客様の需要と信頼に応えていく、という技術者らしい信念が息づいており、その信念は今なお、FUJIの原点としてしっかりと受け継がれていると思います。

須原 入社当時、上司から「よその真似ではなく、FUJI独自の方法で世界一の製品を作るのだ」と言われました。以来、常にそうした信念のもと、今までにない方法を取り込み、真摯に製品開発を行ってきました。

曾我 そうした姿勢は、現在コーポレートスローガンに掲げている「お客様に感動を!」に込めた思いにも繋がります。単に性能が優れているだけでなく、驚きと感動を与えられるような画期的な製品をお客様にご提供し続けよう、と。

須原 その実現のためには、社内上層部との連携が不可欠ですが、時には話し合いに熱が入って意見が衝突していた時もありましたね。

— 現在の主力製品であるNXTⅢは世界のモノづくりを支えています。NXTシリーズは従来の電子部品実装ロボットとは全く異なる発想から生まれたとお聞きしました。斬新なアイデアはどういう所でひらめかれたのでしょうか。

曾我 若い人たちが新しい製品を生み出せていないことに対して危機感を抱いていたことが、大きな開発エネルギーになりましたね。

須原 従来製品の発想をすべて壊して、ゼロベースから考え直しました。中途半端な発想をすると既存製品の構造に偏りがちですので、まず思いきり角度の違ったアイデアをぶつけて、設計に落とし込んで具現化していきました。様々なアイデアや意見を融合させ、当時の社内の要素

技術も利用し組み合わせることで、1つの製品を完成させることができました。また、NXTの発想を工作機械の製品開発においても応用して取り込むことで、従来の概念を覆し、スペースあたりの生産性を高めたモジュール型生産設備DLFnの開発に成功しましたね。

— 現在、業界を取り巻く技術動向があると思いますが、その点も踏まえて今後FUJIが業界初・世界初の製品開発を心がけていく意向をお伺いしたいです。

曾我 IoTとAIがキーワードとなるクラウドソリューションを利用し、製品に付加価値を付けてご提供していくことが重要となってきたと感じています。

須原 ドイツ発祥のIndustry4.0の流れが産業用ロボット業界においても影響してきています。少品種大量生産が中心だったこれまでとは違い、現在ではお客様の多様化するニーズに合わせてタイムリーに製品をご提供できる柔軟な生産ラインが求められます。生産ラインの自律化・最適化実現のために、FUJIでは統合生産システムNeximを中心に機械同士がコミュニケーションを取り合い、最適な生産プログラムを実行可能にしていくスマートファクトリーを具現化してきています。また、工場にいなくても工場内の状態が把握でき、これから工場内で実施する予定の計画もシミュレーションできる仮想工場を構築して、事前に起こりうる問題を抽出し、対処することも可能になってきています。

曾我 今後、新たな付加価値創出を実現していくために求められるのは、国境を越えた企業間の繋がりでしょう。FUJIも多様な企業との業務資本提携、技術補完に係るM&Aの実施やシリコンバレーの情報収集機関の設置など、積極的に新たなオープンイノベーションを進めています。経営資源をFUJI独自の技術深耕とオープンイノベーションに積極的に投入することで、事業領域をさらに拡大していきたいですね。



専務執行役員
ロボットソリューション事業本部本部長
須原 信介

世界No.1技術を追求し、 エレクトロニクスの躍進へ貢献

2018年3月期は、さらなる市場シェア向上を目指します。開発面では、次期戦略機の開発加速、既存機種 of 安定的な品質のご提供、そしてIoTを実現するスマートファクトリーのキーシステムとなる統合生産システムNeximの他社連携強化を進めていきます。営業面では、新規顧客獲得による市場開拓と顧客満足度を高めるサービスのご提供を目指します。生産面では、柔軟な生産体制の構築、生産品質のさらなる向上、工場内IoTの推進を行います。

今後も、業界のリーディングカンパニーとして業界初・世界初となる技術開発を行い、業界最高品質の製品をご提供し続けられるように努めてまいります。

2017年3月期市場環境

- スマートフォンなどの携帯端末関連や車載関連を中心に市場環境が活発化
- IoT、ビッグデータの広まりからサーバ、ネットワーク関連の需要が増加

2017年3月期実績

- 小型チップの実装と半導体実装を可能とするNXT-Hの市場投入本格化
- 大型基板や2機種並行生産に対応するAIMEXⅢ(AIMEXシリーズ最新)のリリース
- 中国民族系スマートフォントップブランドへの販売伸長
- 東南アジアでの販売・サービス体制拡充に向けタイにショールーム新設

製品の特徴／強み

- 1 独自の小型モジュラーデザインにより、面積生産性の最大化を実現
- 2 ユニット交換を行うことで、ライン構成の変更に柔軟に対応し、ラインを停止せずにメンテナンス可能

主要顧客

- ◎ 電子機器生産メーカーや電子機器受託生産メーカー
- ◎ 車載関連メーカー など

電子部品実装ロボット

NXT III

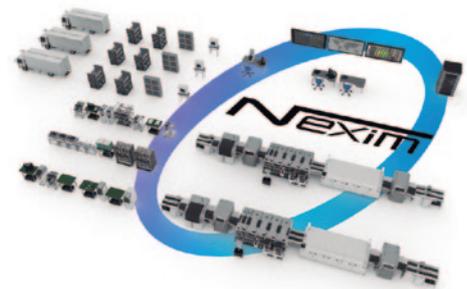


汎用自動組立機

Smart FAB

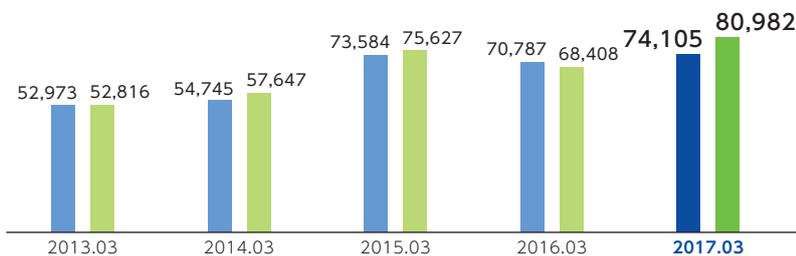


統合生産システム



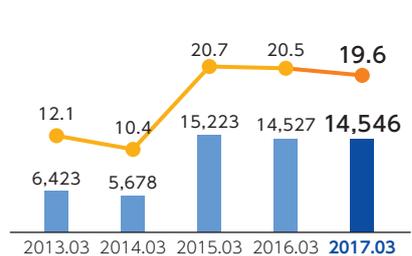
売上高・受注高 (百万円)

■ 売上高 ■ 受注高



営業利益・営業利益率

■ 営業利益 (百万円) ● 営業利益率 (%)





常務執行役員
工作機械事業本部本部長
藤岡工場工場長

河合 孝昌

世界中のモノづくりを 高度な技術力でサポート

2018年3月期は、利益体質の強化に向けて事業部を再構築いたします。開発面では、主力製品のモデルチェンジやモジュール型生産設備DLFn(以下、「DLFn」)の品質向上と徹底したコストダウンを行い、製品競争力の強化を目指します。営業面では、中国や東南アジア中心に海外販売網の拡大と強化を狙い、また新規顧客の獲得にも注力していきます。生産面では、生産効率を向上させリードタイムの短縮や作業の標準化を実施いたします。

今後も、お客様の多様なご要望にお応えできるように社員一丸となって最高のソリューション提供に努めてまいります。

2017年3月期市場環境

- 北米では設備投資に一服感があり、中国は減速感が見られた
- 内需と外需はともに設備投資の需要が減少

2017年3月期実績

- DLFnの旋盤モジュールの本格生産開始
- 上記機械の生産ラインの省人化促進とサイクルタイムの取縮
- DLFnのドリミルモジュール連結により複合加工が可能

製品の特徴／強み

- 1 高出力な回転工具が搭載された複合旋盤で生産ラインの自動化に最適
- 2 モジュール型生産設備はベースモジュールに搬送ロボットを搭載し、ロスタイムの軽減と従来機の半分以下のライン全長を実現

主要顧客

- ◎自動車部品メーカー
- ◎ベアリングメーカー など

横型NC旋盤

TN SERIES



正面2スピンドル旋盤

CS SERIES



モジュール型生産設備

DLFn



売上高・受注高 (百万円)



営業利益・営業利益率





常務執行役員
開発センター長

児玉 誠吾

培ってきたロボット技術を礎に、 新しい分野へ挑戦

2017年3月期の実績は、パブリックストックシステムQuist、移乗サポートロボットHugやFUJIの要素技術の外販化となるRobo Componentsを正式に販売開始しました。2018年3月期は、新事業を軌道に乗せることを念頭に置き、各製品の着実な市場投入を進めていきます。また、小型多関節ロボットSmartWingの正式販売を予定しています。そして、新技術・新事業創出に向け、多角的な視点を取り込む1つの手段として、アメリカのカリフォルニア州北部のシリコンバレーでFUJI Innovation LABOを設立予定です。FUJIのコア技術とコラボレーションできるテーマ、アイデアやパートナーを発掘し、新しいイノベーションを拓けていきます。



小型多関節ロボット
[SmartWing]

スリムな構造が特長の1つで、これまでにない密集配置を可能としています。複数のロボットを連係させてティーチング不要で様々な工程を自動化できます。また、自動化現場での垂直立上とマスカスタマイゼーションを実現する革新的なシステムの確立を目指しています。

移乗サポートロボット「Hug」

ベッドから車椅子、車椅子からお手洗いといった座位間の移乗動作や、脱衣所での立位保持を補助します。体の不自由な人の脚力を生かしながら、最小限の介助で移乗することをサポートしていきます。



パブリックストックシステム「Quist」

ネットスーパーや通販で注文した生鮮食品、日用品を専用ボックスで受け取る「新しい買い物システム」を手がけています。日常の買い物負担を軽減し、忙しい毎日を送る方々の生活を支援するものとなるようシステム開発に取り組んでいます。



(使用イメージ)

超高密度 大気圧プラズマユニット「Tough Plasma」

水や有機溶剤を使うことなく、汚れを分子レベルで分解・除去する装置であり、熱に弱いゴムや樹脂に対してもプラズマ照射が可能です。一般的な大気圧プラズマの200倍以上(当社調査データによる)の高い電子密度を実現し、ポリプロピレンなどの難接合材料の接着力向上に利用されています。



知的財産戦略

オープン・イノベーションによる知財戦略強化

当社は、従来より、先進的な研究を行っている大学と共同研究を積極的に行い、新規事業の開拓や技術革新に繋げています。例えば、人工知能AIについては、10年以上前から有力な大学と共同開発を行ってきております。その研究成果を画像処理技術に応用し、当社製品に採用するとともに、特許も取得してきています。また、大気圧プラズマについては、先進的な研究を行っている大学から技術導入をしました。そして、これを当社独自技術力と融合させ、事業化を目指しています。当社が独自で開発した技術については特許網を構築している状況です。IoTについては、各事業領域において、“もの”と“やりたいこと”を明確にし、センサーメーカーやクラウドベンダーと協力して、プロトタイプを構築し、製品化を進めています。これらの分野においても、先駆けて特許網を構築することを心がけています。当社は、オープン・イノベーションを促進するために、コアとなる知的財産を備えていくことで、真のイノベーションを起こす一助と考え、日々研鑽に努めております。

成長戦略



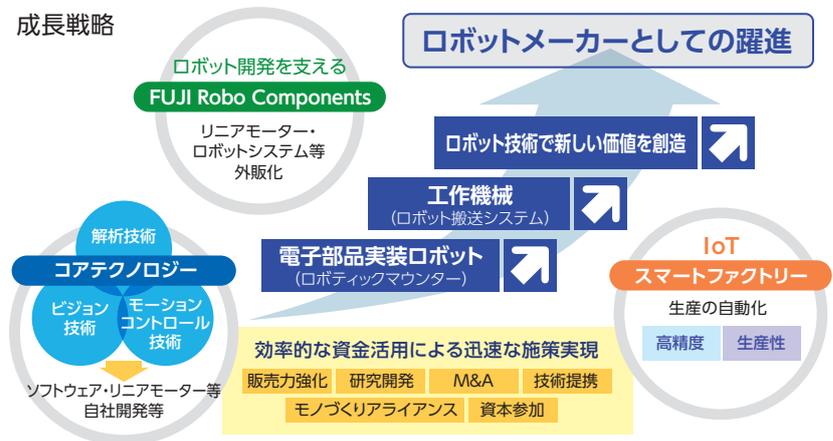
執行役員
市場戦略部部长

江崎 一

企業価値向上に向け、ロボット戦略を実践

成長戦略のキーワードは業界の枠に捉われない幅広い業務提携とロボット技術の深耕です。新しい技術の獲得または当社技術の補完において、M&Aや技術提携などを1つの手段と考え、前向きな姿勢で取り組み、効果的な選択肢として捉えています。2017年3月にドイツのタワーファクトリー社を買収し、ロボットソリューション事業で手がけている表面実装ラインの部品供給ロジスティクスの自動化を強化し、スマートファクトリー関連商品の拡充を狙っていきます。また、介護ロボット関連では、早期にロードマップを完成させ、商品のラインナップの充実と拡販を目指します。そして、FUJIのロボット技術を新たな分野へ展開する取り組みとして、朝日インテック様と資本業務提携を行い、カテーテル治療分野における次世代医療機器の共同開発を開始しました。市場のニーズを的確に捉え、新しい価値を提供していくことで、持続可能な成長戦略を創出していきます。

成長戦略



資本戦略



執行役員
経理部部长

巽 光司

安定配当の維持と機動的な資本政策

当社は、お客様に最高の技術を提供することで製品の競争力を維持すべく、高水準の研究開発・設備投資を継続するとともに、将来の成長に向けた新規分野への戦略的投資も積極的に進めていくことで、企業価値の増大を目指しております。また、株主価値向上の観点から、資本効率の向上、継続的な株主還元にも経営の最重要政策として取り組んでおります。当社の主力事業は、世界的な景気変動の影響を受けやすく当社業績も大きく変動することが避けられませんが、そうした環境下におきましてもできる限り安定的な配当の維持に努めてまいります。同時に、自己株式の取得も資本効率向上の有効な施策の1つと捉えており、2017年3月期には、総額100億円の自己株式取得を実施いたしました。自己株式の取得につきましては引き続き資本政策の選択肢と位置づけ、当社の業績、株式市場の動向などを勘案し適切かつ機動的な実施を検討してまいります。

ESGを意識したモノづくりを推進し、豊かな社会づくりに貢献し続けます

当グループは“モノづくり企業”として『需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する』を社訓とし、企業理念をつくりあげてまいりました。

株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会の皆様とのしっかりとした絆を基盤とし、日々の企業活動に取り組んでいます。世界有数のロボットメーカーとして、産業用ロボットである電子部品実装ロボット、ロボット搬送システムを搭載した工作機械など、常に新しい価値と市場を創造してまいります。これら企業活動により、社会とともに持続可能な発展を目指し、企業の社会的責任を全うしてまいります。



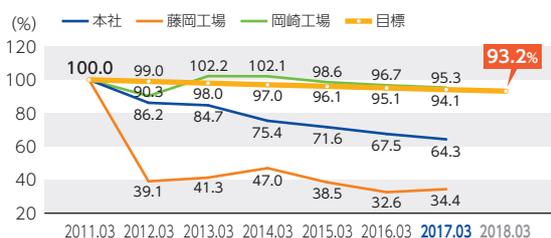
環境基本方針

環境保全活動を経営課題の1つと位置づけ、豊かで美しい自然環境を次世代に残すため、全社をあげて環境保全活動に取り組んでいます。地球環境の保全が人類共通の最重要課題の1つであることを認識し、環境に配慮した企業活動を実施します。

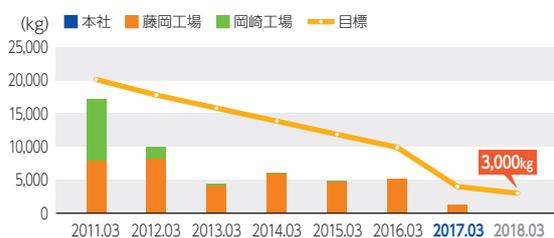
環境管理5ヵ年計画(2017年3月期～2021年3月期)

活動項目	2018年3月期目標
地球温暖化防止対策	生産効率向上、省エネ活動の啓蒙・推進など
	エネルギー消費原単位1%削除(2017年3月期比)
資源循環推進	省資源活動の啓蒙・推進など
	埋立廃棄物重量43%削減(2016年3月期比)
製品対策	環境配慮(省電力・省スペース)製品の開発

エネルギー消費原単位の推移 (2011年3月期を100%とした場合)



埋立廃棄物重量

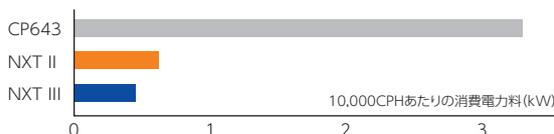


省エネルギー工場

藤岡工場第7工場(機械加工工場)は、地熱を利用した空調(クールヒートチューブ)を導入しています。クールヒートチューブとは、外気を地中に埋設した配管に通してから空調機器に供給する方式です。空調負荷が低減し、消費エネルギーの削減、空調コストの削減とともにCO₂排出量も削減し、環境保全にも貢献します。



省エネルギー製品の開発



上のグラフは、10,000CPH(1時間あたりの電子部品装着点数)を達成するのに必要な消費電力量です。「NXTⅢ」を用いると、従来機種「NXTⅡ」と比べてチップ一点あたりの消費電力を26%(前シリーズ機種「CP643」と比べて88%)削減できます。

Society
社会

企業活動を継続していく中で、社会の一員として、ステークホルダーと調和の取れた発展を目指していきます。

地域社会

地域社会の一員として、「地域の皆様に愛され、親しまれるFUJI」を目指して様々な活動を展開しています。

複合施設「THANK」開設

小学生向けに科学実験や体験型アクティビティを通して活きた英語を教える「teracoya THANK」と老若男女問わず幅広い方々ご利用可能な「thirty nine cafe」を併設し、地域社会のさらなる活性化に努めます。

IR

株主様、投資家様と長期的に安定した関係を築くため、適切な利益配分と適正・公平かつタイムリーな情報開示に取り組んでいます。

2017年3月期取り組み事例

株主の権利・平等性の確保

- 自社株買いによる企業価値向上
- アニュアル・レポートの発行(和英)
- 英文短信、英文資料の作成と開示

適切な情報開示と透明性の確保

- プレスリリースの活用による積極的な情報配信
- ガバナンス報告書の更新

職場環境

FUJIでは従業員がより生き生きと働くことができる活力ある職場づくりに努めており、働く環境の整備・充実を進めています。

ダイバーシティに関する取り組み

育児休業、育児短縮勤務、介護休業、短時間勤務制度、看護休暇制度など、多様な働き方、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の充実を図っています。また、社会貢献活動を行う社員に対してボランティア休暇制度も用意しています。毎週金曜日の会社全体ノー残業デーの設定も行っており、ワークライフバランスにも積極的に取り組んでいます。

労働安全衛生に関する取り組み

安全衛生委員会を設置し、定期的に職場をパトロールし、生産現場だけではなくオフィスの改善活動も積極的に推し進め、労働災害防止に取り組んでいます。また、産業医面談制度、メンタルヘルス・ハラスメントに関する相談窓口も設置し、社員の肉体系・精神面の健康も支援しています。

人材育成への取り組み

何事にも挑戦し続ける姿勢を応援するFUJIは、若手教育や中堅社員教育にも力を入れています。入社1年目の技術系社員向けに創開塾を開いています。配属前に入塾し、専攻外の知識の習得とロボットの開発を行うことで、仕事を遂行する前の1つの経験として生みの苦しみや開発の達成感を感じてもらいます。また、組織内での統率力や円滑なコミュニケーションの方法などを学ぶリーダー研修なども実施して社内教育の充実を図っています。

Governance
ガバナンス

基本的な考え方

当グループは、株主様、お客様、お取引先及び従業員にとってより高い企業価値の創造に努めることを重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役の人数	8名	(うち社外取締役の人数2名)
監査役の人数	3名	(うち社外監査役の人数2名)
独立役員の数	4名	
取締役会の年間開催数	13回	
取締役の任期	1年	
執行役員制度の採用	有	
執行役員の数	11名	

2017年6月29日現在

コーポレート・ガバナンス体制図



社外取締役・監査役メッセージ



社外取締役 松井 信行

当社はコーポレートスローガン「お客様に感動を!」のもとにコーポレートビジョンを明確に示し、5つの基本理念と7つの行動指針を社内に徹底させていく中で中期経営計画を推進中であります。取締役会では経営現況の詳細な検討とともに、新規事業や働き方改革を含む業務改革の進捗状況などが時には担当者も交えて活発に議論され、経営目的意識の共通化が図られています。私は2010年から社外役員を務めていますが、主として技術経営(MOT)や新技術導入の観点から当社の業務発展に尽力したいと考えております。

略歴

- 2004年 名古屋工業大学学長
- 2010年 当社社外取締役(現任)
- 2012年 中部大学理事長付特任教授(非常勤)
- 2014年 リンナイ株式会社 社外取締役(現任)
- 2015年 愛知時計電機株式会社 社外取締役(現任)



社外取締役 川合 伸子

2015年に社外取締役に就任しましたが、当社の取締役会では、社外役員の質問に真摯に答え、また、その指摘や提案に機敏に対応し会社運営に反映させようという姿勢があります。社会の高度情報化、グローバル化が進む中で、厳しい競争を勝ち抜くためには、コンプライアンスを重視し、多様性を確保していくことが不可欠となっています。「真摯実直」な社風を持つ当社が、この良さを活かしつつ健全な成長を遂げられるよう、法曹実務家としての経験を活かして尽力したいと思います。

略歴

- 1998年 川合伸子法律事務所設立(代表者)(現任)
- 2009年 愛知県弁護士会副会長
- 2009年 春日井市公平委員会委員長(現任)
- 2012年 国立大学法人名古屋大学大学院法学研究科実務法曹養成専攻応用先端法学講座(実務家教員)教授
- 2015年 当社社外取締役(現任)
- 2017年 イビデン株式会社 社外取締役(現任)



常勤監査役 坂上 晋作

監査役は、取締役会、経営業務執行会議その他の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期会合、主要な事業所などにおいて業務内容や財産状況の調査により、取締役の職務執行の監査を実施しています。また、会計監査人、内部監査部門との連携・協調を保ちながら、積極的に意見や情報の交換を行い、監査業務の品質の向上に努めています。私たち監査役は、ステークホルダーの信頼を築き上げるために基本となる内部統制システムの実効性を高めるよう監査活動に取り組んでいきます。

略歴

- 1974年 当社入社
- 1996年 当社製造部部长
- 2008年 当社執行役員 総務部部长
- 2011年 当社執行役員 管理本部人事部部长
- 2011年 当社常勤監査役(現任)



社外監査役 松田 茂樹

監査役として、当グループのコーポレート・ガバナンスの強化に努める中で、特にスピード経営と透明性のある経営システムが機能しているかどうかを重点にして、職務を遂行しています。2018年3月期においては、「ロボットのFUJI」の将来像を念頭にしつつ、中期経営目標が取締役会にて有意義で有効な議論の過程を得て策定され、企業価値を高めるものであるよう支援していきます。革新の精神が根付く、経営環境の変化に迅速かつ的確に順応できる組織体制の構築を目指します。

略歴

- 1994年 松田公認会計士事務所設立(代表者)(現任)
- 2004年 税理士法人あいき設立(代表者)(現任)
- 2013年 当社社外監査役(現任)
- 2015年 ローランドディー・ジー・株式会社 社外監査役(現任)



社外監査役 山下 佳代子

当社は世界市場において企業活動を行っており、グローバルスタンダードを求められる企業として財務会計の国際標準化や、コーポレートガバナンスの一層の充実を図り、ステークホルダーとのより良い関係を築く努力をしております。社外監査役として、内部統制体制が経営環境に即した実効性のあるものとしてグループ全体で機能しているかを中心として監査を行います。また、収益による企業価値の向上はもちろん、企業として総合的な社会的責任を果たしていけるよう力を尽くしてまいります。

略歴

- 2006年 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任)
- 2015年 当社社外監査役(現任)
- 2015年 株式会社ソニー 社外監査役(現任)

会社概要

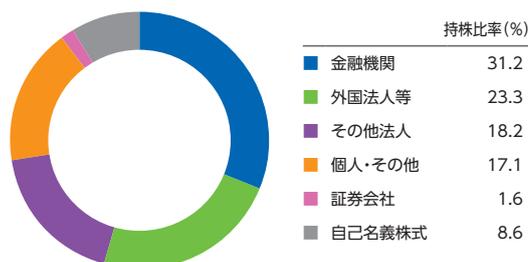
商号	富士機械製造株式会社 FUJI MACHINE MFG. CO., LTD.	上場市場	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
本社所在地	愛知県知立市山町茶碓山19番地	主要な事業内容	電子部品実装ロボットならびに 工作機械の製造、販売
設立	1959年4月	従業員数	2,117名(連結) 1,607名(単体)
資本金	5,879百万円		

株式の状況

発行可能株式総数 390,000,000株
 発行済株式の総数 97,823,748株
 株主数 6,140名
 大株主(上位10名)

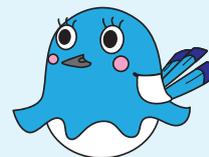
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大同生命保険株式会社	6,684	7.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	4,433	4.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,341	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,478	3.8
富士取引先持株会	2,917	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,856	3.1
有限会社サカガミ	2,400	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,169	2.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,585	1.7
株式会社名古屋銀行	1,554	1.7

所有者別分布状況



マスコットキャラクターのご紹介

皆様からより愛される会社を目指したマスコットキャラクター「FUJILALA (フジララ)」です。よろしくお願いたします。



(注) 1. 当社所有の自己株式(8,372,922株)については、上記上位10名の株主から除外しております。
 2. 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

グローバルネットワーク

会社名	所在地	設立	主要な事業内容
フジ アメリカ コーポレーション	米国イリノイ州バーノンヒル	1970年 4月	当社製品(電子部品実装ロボット)の販売
フジ マシン アメリカ コーポレーション	米国イリノイ州バーノンヒル	1994年11月	当社製品(工作機械)の販売
フジ マシン マニュファクチャリング (ヨーロッパ) ゲーエムペーハー	独国マインツカステル	1991年11月	当社製品(電子部品実装ロボット)の販売
タワーファクトリー ゲーエムペーハー	独国フリートベルク	2013年 2月	ロボットソリューション周辺装置の製造・販売
フジ マシン アジア プライベートリミテッド	シンガポール	2001年 3月	当社製品(電子部品実装ロボット)の販売
フジド ブラジル マキナス インダストリアリス リミターダ	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ	1995年11月	当社製品(電子部品実装ロボット)の販売
富社(上海) 商貿有限公司	中国上海	2007年11月	当社製品(電子部品実装ロボット)のメンテナンス・アフターサービス
昆山之富士機械製造有限公司	中国昆山	2012年 1月	当社製品の製造・販売
株式会社アドテック富士	愛知県岡崎市	1977年 4月	当社製品の機械組立・改造修理
株式会社エドテックリンセイシステム	愛知県豊橋市	1992年11月	制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発

編集方針

本報告書は、当グループの経営戦略及び財務情報について、ステークホルダー(株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会など当社と多様な利害関係のある方々)の皆様に分かりやすくご報告することを目的とします。

対象期間

2017年3月期
(2016年4月1日~2017年3月31日)